

<Microsoft 365 自己学習動画サイト利用規約>

2023 年 07 月 07 日発行

第一章 総則

(本規約の目的)

第1条

1. 本規約の目的について

当社は、この Microsoft 365 自己学習動画サイト利用規約（以下「本規約」といいます。）を定め、これにより Microsoft 365 自己学習動画サイトの利用サービス（以下「本サービス」といいます。当社が本規約以外の利用規約等及び料金表を定め、それにより提供するものを除きます。）を提供します。

2. 本規約の遵守

本サービスに係る利用者は、本規約を誠実に遵守するものとします。

(本規約の範囲)

第2条

本規約の範囲について

本規約は利用者と当社との間における本サービスの利用に係る条件について規定します。

(本規約の公表・変更・更新)

第3条

1. 本規約の公表・変更・更新について

当社は、当社のホームページ上 (<http://ppt-learning.jp/terms/>) で、本規約を公表します。当社は本規約を変更・更新することがあります。当該変更・更新を行うときは、当該変更・更新後の本規約の内容及びその効力発生時期を、当社の Web サイト上 (<http://ppt-learning.jp/terms/>) への掲載、その他の適切な方法により周知します。

2. 本規約の承諾について

本規約の変更・更新の効力が発生した後、利用者が、特段の申し出なく、本サービスを利用したとき、利用料金を支払ったとき、その他当該変更・更新に特段の異議無く承諾したものとご利用頂きます。

第二章 契約

第4条

契約に関する事項は、別紙、Microsoft 365 自己学習動画サイト契約書をご確認頂き、誠実に遵守頂くものとします。

第三章 利用停止等

(利用停止)

第5条

1. 利用停止について

当社は、次の場合に本サービスの一部または全部の利用を停止することがあります。

- ① 当社の設備の保守上又は工事上やむを得ないとき。
- ② 本サービスを提供するための設備を不正アクセスから防御するために必要なとき。
- ③ 天災、事変、その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるとき。
- ④ 本サービスが正常に動作せず、本サービスを継続して提供することが著しく困難であるとき
- ⑤ 法令等に基づく強制的な処分により本サービスを提供することが著しく困難となったとき

2. 利用停止の通知について

当社は、前項の規定により本サービスの利用を停止するときは、あらかじめ利用者にそのことを通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

3. 利用料の返還について

当社は、1項の場合、及び利用停止の原因が当社の故意又は重過失の場合は、未経過期間分の料金を返金します。

サービス廃止の場合、契約期間中で利用できない期間分を月額換算で返還します。

第四章 サービスレベルの合意

(サービスレベル合意書の適用)

第6条

1. サービスレベル合意書の適用について

利用者は、本サービスのサービス品質に関する指標（以下、「サービスレベル」といいます。）について、本サービスのコンテンツ内容が最新の画面になっていない場合もありますので利用条件として同意するものとします。

2. サービスレベル合意書の適用について(除外について)

本サービスは、X-server社を利用している為、X-serve社に起因する事象の場合、当社はサービスレベルを定めないものとし、いかなる料金返還もしないものとします。

第五章 雑測

(損害賠償について)

第7条

当社は、本サービスの利用により生じた結果について本規約で定める場合に利用者に直接生じた損害を賠償します。また、利用者は、本サービスの利用により第三者に対し損害を与えた場合、自己の責任でこれを解決し、当社に責任を負担させないものとします。

(非保証)

第8条

非保証について

本サービスが利用者の利用目的に満足するものを保証するものではありませんので、契約時にサービス内容や仕様を確認してください。

(本サービスの廃止)

第9条

別紙、Microsoft 365 自己学習動画サイト契約書をご確認頂き、誠実に遵守頂くものとします。

(承諾の限界)

第10条

作業請求の未承諾について

当社は、利用者から作業その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき又は保守することが著しく困難である等本サービスに係る当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をしたお客様に通知します。

(利用者の義務)

第11条

1. 利用者の遵守について

利用者は、次のことを守っていただきます。

- ① 当社又は第三者の著作権その他の権利を侵害する行為をしないこと。
- ② 本サービスによりアクセス可能な当社又は第三者のデータを改ざん若しくは消去する行為をしないこと。
- ③ 第三者になりすまして本サービスを利用する行為をしないこと。
- ④ 意図的に有害なコンピュータプログラム等を送信しないこと。
- ⑤ 当社の設備に無権限でアクセスし、その利用又は運営に支障を与える行為をしないこと。

- ⑥ 本人の同意を得ることなく又は詐欺的な手段により第三者の個人情報を収集する行為をしないこと。
- ⑦ その他、法令、本規約若しくは公序良俗に反する行為、サービスの運営を妨害する行為、当社の信用を毀損する行為又は当社若しくは第三者に不利益を与える行為をしないこと。
- ⑧ その他前各号に該当する恐れのある行為又はこれに類する行為を行わないこと。

2. 利用者の規定に違反による損害賠償について

利用者は、前項の規定に違反して本サービス等を毀損したときには、当社が指定する期日までにその修繕及びその他の工事等に必要な費用を支払っていただきます。

3. 当社の規定に違反による損害賠償について

当社は、利用者の本条に規定する義務違反により利用者又はその他の者に発生する損害について、責任を負わないものとします。

4. ID等を保有について

利用者は、本サービスに係るID及びパスワード（以下「ID等」といいます。）を管理する責任を負うものとし、その内容をみだりに第三者に知らせてはなりません。当社は、ID等の一致を確認した場合、当該ID等を保有する者として登録された利用者が本サービスを利用したものとみなします。

5. ID等の変更その他当社が必要と判断した措置について

利用者が前項の規定に違反して本サービスに係る当社の業務遂行に著しい支障を及ぼす若しくは及ぼすおそれがあると当社が判断した場合、当社はID等の変更その他当社が必要と判断した措置をとる場合があります。

6. ID等の変更その他措置の通知について

当社は、前項の規定により必要な措置をとる場合は、あらかじめその理由及びその他必要な措置をとる旨を利用者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。

7. 日本国の輸出関連法規について

利用者は、日本国の輸出関連法規を遵守するものとします。

8. 経済産業省の許可について

利用者は、本サービス又は本サービスに係るソフトウェアを、直接的であれ間接的であれ輸出若しくは持ち出す場合又は非居住者に提供する場合は、経済産業省の許可を取得する等、必要な手続きをとらなくてはなりません。

9. 外国ユーザリストに掲載されている者ではないことを保証

利用者は、利用者が日本国により輸出又は技術の提供を禁止されている者ではないこと又は日本国の輸出関連法規に定める外国ユーザリストに掲載されている者ではないことを保証しなければなりません。

10. 日本国の輸出関連法規遵守

利用者は、本サービス又は本サービスに係るソフトウェアを、日本国の輸出関連法規に定める核兵器を含む大量破壊兵器若しくは、通常兵器等の開発、製造又は使用のために使用してはなりません。

(利用者の協力義務)

第 12 条

1. 立入調査等の協力について

当社は以下の場合、利用者に対し本契約に関する利用者の機器、情報、資料並びにその他の物品の提供及び当社が行う調査に必要な範囲で利用者の設備等への立入調査等の協力を求めることができるものとします。この場合、利用者はこれに応じるものとします。

- ① 利用者による本契約の遵守状況を調査又は確認するために必要な場合
- ② 故障予防又は回復のため必要な場合
- ③ 技術上必要な場合
- ④ その他、当社が必要と判断する理由がある場合

2. 不正利用に係る当社の調査に協力について

利用者は、本サービスが不正に利用され又は利用されようとしているときには、直ちに当社に通知するものとし、本サービスの不正利用に係る当社の調査に協力するものとします。

(利用者に対する通知)

第 13 条

1. 利用者に対する通知方法について

利用者に対する通知は、当社の判断により、次のいずれかの方法で行うことができるものとします。

- ① 当社の WEB サイト上に掲載して行います。この場合は、掲載された時をもって、利用者に対する通知を完了したものとみなします。
- ② 利用者が、利用申込みの際又はその後に当社に届け出た利用者の電子メールアドレス宛に、電子メールを送信して行います。到達した時をもって、利用者に対する通知が完了したものとみなします。
- ③ 利用者が、利用申込みの際又はその後に当社に届け出た利用者の住所宛に、郵送して行います。郵便物が利用者の住所に到達した時をもって、利用者に対する通知が完了したものとみなします。

なします。

- ④ その他、当社が適切と判断する方法で行います。この場合は、当該通知の中で当社が指定した時をもって、利用者に対する当該通知が完了したものとみなします。

(当社の知的所有権)

第 14 条

別紙、Microsoft 365 自己学習動画サイト契約書をご確認頂き、誠実に遵守頂くものとします。

(個人情報取扱い)

第 15 条

別紙、Microsoft 365 自己学習動画サイト契約書をご確認頂き、誠実に遵守頂くものとします。

(通信ログ取扱い)

第 16 条

1. 通信ログ取扱い同意について

当社は、利用者に係る通信の秘密に関する情報（以下「通信ログ」といいます。）について、当社設備の保全及び新サービスの開発等の業務の遂行のために必要かつ相当な目的の範囲内で利用する場合があります、利用者はこれに同意するものとします。

(第三者への委託)

第 17 条

1. 第三者に運営委託了承について

利用者は、当社が本サービスを提供するにあたり、本サービスの全部又は一部を当社の指定する第三者に運営委託することを了承するものとします。

(協議)

第 18 条

1. 本規約に定めのない事項について

本規約に定めのない事項については、当社と利用者との協議しないものとする。

(紛争の解決)

第 19 条

1. 両者の協議により解決

本契約について、利用者当社との間に紛争が生じた場合は、両者の協議により解決を図るものとします。

(管轄裁判所)

第 20 条

1. 紛争が生じた場合について

利用者と当社との間で本サービスに関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(準拠法)

第 21 条

1. 準拠法について

本規約に関する準拠法は日本法及び以下の法律とします。

- 個人情報保護法
- 日本国の輸出関連法規
- 著作権法
- 電気通信事業法
- 刑法
- 不正競争防止法
- 不正アクセス行為の禁止等に関する法律